

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アクシーズ
 コード番号 1381 URL <http://www.axvz-grp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐々倉 豊
 (氏名) 伊地知 高正
 配当支払開始予定日

TEL 099-223-7385
 平成26年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	15,827	7.0	641	128.0	730	78.1	485	86.1
25年6月期	14,792	△2.8	281	△25.6	410	△16.9	260	△20.0

(注) 包括利益 26年6月期 482百万円 (64.8%) 25年6月期 292百万円 (△10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	86.48	—	7.5	8.7	4.0
25年6月期	46.47	—	4.2	4.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 6百万円 25年6月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	8,696	6,693	77.0	1,191.94
25年6月期	8,129	6,282	77.3	1,118.58

(参考) 自己資本 26年6月期 6,693百万円 25年6月期 6,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	713	△813	△70	554
25年6月期	180	△260	△553	724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	12.50	12.50	70	26.9	1.1
26年6月期	—	—	—	12.50	12.50	70	14.5	1.1
27年6月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,250	2.7	670	4.5	760	4.1	500	2.9	89.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	5,617,500 株	25年6月期	5,617,500 株
② 期末自己株式数	26年6月期	1,440 株	25年6月期	1,440 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	5,616,060 株	25年6月期	5,616,060 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	13,545	9.7	371	2,317.5	477	320.8	345	380.5
25年6月期	12,351	△0.0	15	△32.9	113	63.6	71	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	61.51	—
25年6月期	12.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	6,534	72.1	4,712	72.1	4,712	72.1	839.09	
25年6月期	5,900	75.3	4,442	75.3	4,442	75.3	790.97	

(参考) 自己資本 26年6月期 4,712百万円 25年6月期 4,442百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による物価上昇や欧州における金融不安の長期化等の懸念材料があったものの、政府や日銀の経済政策における企業収益の改善等により、景気は緩やかに回復の兆しを見せております。

鶏肉業界におきましては、シカゴ穀物相場の上昇や為替の影響等による飼料用穀物価格の高騰やエネルギーコストの上昇圧力が高まるなか、消費者の生活防衛意識は変わらず消費動向に不透明感が残っております。一方、他の肉類に比べ安価である鶏肉の引き合いが強まったことにより、国内鶏肉相場は強含みに推移いたしました。

この結果、当社グループの業績は、売上高は158億27百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益6億41百万円（前年同期比128.0%増）、経常利益7億30百万円（同78.1%増）となり、当期純利益は4億85百万円（同86.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 鶏肉関連

鶏肉関連事業におきましては、飼料価格をはじめ燃料価格や電気料金、物流コスト等の製造原価が大幅に上昇しております。しかしながら、当社グループにおきましては肥育農場部門と製造工場部門における業務改善が奏功したことにより生産効率が上がり、販売数量が増加いたしました。特に、国内大手スーパーマーケット向けの2工場の製造歩留り向上が大きく寄与いたしました。この結果、売上高は132億36百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は4億57百万円（同319.5%増）となりました。

ロ. 外食

外食事業におきましては、節約・低価格志向による個人消費の低迷や業種業態を超えた競争激化に伴い、販売が伸び悩んだものの、継続的にコスト削減に努めた結果、売上高は25億91百万円（前年同期比△6.5%減）、セグメント利益は1億80百万円（同6.7%増）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、経済対策、金融政策等の効果を背景に、円安・株高基調の継続による景気回復への好材料はあるものの、輸入穀物やエネルギー価格等の変動要因、物価の上昇による個人消費の低迷等により厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした状況下において、当社グループにおきましては、消費者の安全・安心に対する関心がより一層高まっていることから、品質管理体制の更なる強化を図り、品質の維持・向上に取り組んでまいります。また、引き続き生産効率の向上にも努めてまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高162億50百万円（前期比2.7%増）、営業利益6億70百万円（同4.5%増）、経常利益7億60百万円（同4.1%増）、当期純利益につきましては5億円（同2.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億66百万円増加し、86億96百万円となりました。これは、主に有形固定資産が6億40百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億54百万円増加し、20億2百万円となりました。これは、主に未払金が1億25百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億11百万円増加し、66億93百万円となりました。これは、利益剰余金が利益計上により4億15百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、7億13百万円の資金増加(前年同期比は1億80百万円の資金増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が7億56百万円、減価償却費が3億71百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、8億13百万円の資金減少(前年同期比は2億60百万円の資金減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が9億37百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、70百万円の資金減少(前年同期比は5億53百万円の資金減少)となりました。これは、配当金の支払額が70百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	70.6	77.3	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	51.1	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.1	24.2	827.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金については、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からより一層の信頼を得るための環境保全ならびに製品品質向上への投資と考えております。

平成26年6月期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施する予定です。

また、平成27年6月期の期末配当につきましては、普通配当の12円50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年6月期決算短信(平成25年8月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.axyz-grp.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,676	564,812
受取手形及び売掛金	1,108,038	1,315,864
製品	162,461	226,489
仕掛品	204,259	223,753
原材料及び貯蔵品	595,346	991,777
繰延税金資産	10,638	22,309
その他	684,033	185,433
貸倒引当金	△432	△325
流動資産合計	3,539,021	3,530,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,404,355	2,516,427
減価償却累計額	△2,057,018	△2,094,431
建物及び構築物(純額)	347,337	421,996
機械装置及び運搬具	660,833	596,294
減価償却累計額	△586,143	△480,004
機械装置及び運搬具(純額)	74,690	116,289
工具、器具及び備品	3,310,871	3,497,855
減価償却累計額	△2,788,930	△2,715,018
工具、器具及び備品(純額)	521,941	782,837
土地	2,765,637	2,768,273
建設仮勘定	22,024	283,102
有形固定資産合計	3,731,630	4,372,499
無形固定資産	18,668	11,256
投資その他の資産		
投資有価証券	302,746	279,442
長期貸付金	288,300	275,500
繰延税金資産	61,323	42,579
その他	190,419	187,284
貸倒引当金	△2,306	△2,204
投資その他の資産合計	840,483	782,602
固定資産合計	4,590,782	5,166,358
資産合計	8,129,803	8,696,474

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,427	256,854
1年内償還予定の社債	—	40,800
未払金	934,121	1,060,078
未払法人税等	31,712	217,067
繰延税金負債	206	1,433
その他	105,898	77,293
流動負債合計	1,456,366	1,653,527
固定負債		
社債	40,800	—
退職給付引当金	193,175	—
役員退職慰労引当金	104,718	111,341
退職給付に係る負債	—	185,333
その他	52,727	52,276
固定負債合計	391,421	348,951
負債合計	1,847,787	2,002,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	5,331,956	5,747,448
自己株式	△1,087	△1,087
株主資本合計	6,211,578	6,627,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,437	66,923
その他の包括利益累計額合計	70,437	66,923
純資産合計	6,282,016	6,693,995
負債純資産合計	8,129,803	8,696,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	14,792,334	15,827,902
売上原価	10,634,993	11,388,968
売上総利益	4,157,340	4,438,934
販売費及び一般管理費	3,876,236	3,797,928
営業利益	281,103	641,005
営業外収益		
受取利息	3,363	4,044
受取配当金	6,091	5,768
持分法による投資利益	65,827	6,425
補助金収入	2,619	2,600
受取家賃	23,690	27,348
為替差益	20,445	18,741
その他	16,933	25,626
営業外収益合計	138,973	90,554
営業外費用		
支払利息	7,509	862
その他	2,557	451
営業外費用合計	10,067	1,314
経常利益	410,009	730,246
特別利益		
固定資産売却益	-	2,976
投資有価証券売却益	-	27,294
補助金収入	-	19,233
受取保険金	56,098	-
特別利益合計	56,098	49,504
特別損失		
固定資産除却損	40,025	4,009
固定資産売却損	-	276
固定資産圧縮損	44,918	19,233
減損損失	460	-
災害による損失	5,384	-
特別損失合計	90,787	23,519
税金等調整前当期純利益	375,319	756,231
法人税、住民税及び事業税	116,787	268,896
法人税等調整額	△2,421	1,642
法人税等合計	114,366	270,538
少数株主損益調整前当期純利益	260,952	485,693
当期純利益	260,952	485,693

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	260,952	485,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,660	△3,513
その他の包括利益合計	31,660	△3,513
包括利益	292,612	482,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,612	482,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,370	428,340	5,141,203	△1,087	6,020,826
当期変動額					
剰余金の配当			△70,200		△70,200
当期純利益			260,952		260,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	190,752	—	190,752
当期末残高	452,370	428,340	5,331,956	△1,087	6,211,578

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,777	38,777	6,059,604
当期変動額			
剰余金の配当			△70,200
当期純利益			260,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,660	31,660	31,660
当期変動額合計	31,660	31,660	222,412
当期末残高	70,437	70,437	6,282,016

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,370	428,340	5,331,956	△1,087	6,211,578
当期変動額					
剰余金の配当			△70,200		△70,200
当期純利益			485,693		485,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	415,492	—	415,492
当期末残高	452,370	428,340	5,747,448	△1,087	6,627,071

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,437	70,437	6,282,016
当期変動額			
剰余金の配当			△70,200
当期純利益			485,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,513	△3,513	△3,513
当期変動額合計	△3,513	△3,513	411,978
当期末残高	66,923	66,923	6,693,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,319	756,231
減価償却費	274,661	371,884
減損損失	460	—
災害損失	5,384	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,985	△209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,471	△193,175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,651	6,622
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	185,333
受取利息及び受取配当金	△9,455	△9,813
その他の営業外損益(△は益)	△40,686	△54,914
支払利息	7,509	862
持分法による投資損益(△は益)	△65,827	△6,425
有形固定資産除売却損益(△は益)	40,025	1,309
補助金収入	—	△19,233
固定資産圧縮損	44,918	19,233
受取保険金	△56,098	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,294
売上債権の増減額(△は増加)	192,507	△207,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,141	△479,953
前払費用の増減額(△は増加)	△3,893	955
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△544,645	495,423
その他の固定資産の増減額(△は増加)	793	324
仕入債務の増減額(△は減少)	23,463	△127,572
未払金の増減額(△は減少)	△112,059	28,473
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,335	△31,928
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,405	675
小計	281,282	708,984
利息及び配当金の受取額	9,455	9,813
利息の支払額	△7,481	△862
賃貸料の受取額	23,690	27,348
その他の収入	19,553	28,017
その他の支出	△7,941	△451
補助金の受取額	—	19,233
法人税等の還付額	39,164	2,222
法人税等の支払額	△176,869	△80,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,853	713,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	70,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△398,687	△937,121
有形固定資産の売却による収入	1,738	15,086
有形固定資産の除却による支出	△1,700	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,175
無形固定資産の売却による収入	537	—
投資有価証券の取得による支出	△7,379	△7,310
投資有価証券の売却による収入	—	67,477
貸付けによる支出	△56,200	△85,900
貸付金の回収による収入	198,000	98,700
敷金及び保証金の差入による支出	△8,042	△1,243
その他の支出	△310	△10
その他の収入	12,020	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,023	△813,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,250	—
社債の償還による支出	△459,000	—
配当金の支払額	△70,216	△70,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,466	△70,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632,636	△169,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,312	724,676
現金及び現金同等物の期末残高	724,676	554,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
- (2) 連結子会社の名称
 - (株)アクシーズフーズ
 - (株)アクシーズケミカル
 - 錦江湾飼料(株)
 - (有)南九州畜産
 - (有)求名ファーム
 - (株)アイエムポートリー
 - (有)城山サービス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
- (2) 関連会社の名称
 - (有)南九州バイオマス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- ロ デリバティブ
 - 時価法
- ハ たな卸資産
 - 製品・仕掛品・原材料
 - 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
 - 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 2～50年
 - 機械装置及び運搬具 2～10年
 - 工具、器具及び備品 2～10年
- ロ 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

なお、この適用による影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗及びピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,021,933	2,770,400	14,792,334	—	14,792,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	—	145	△145	—
計	12,022,078	2,770,400	14,792,479	△145	14,792,334
セグメント利益	109,105	168,815	277,920	3,182	281,103
セグメント資産	7,522,966	1,157,870	8,680,836	△551,032	8,129,803
その他の項目					
減価償却費	220,028	39,557	259,585	—	259,585
のれんの償却費	—	15,075	15,075	—	15,075
減損損失	460	—	460	—	460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308,664	90,912	399,576	—	399,576

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,182千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△551,032千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,236,892	2,591,010	15,827,902	—	15,827,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	—	273	△273	—
計	13,237,165	2,591,010	15,828,175	△273	15,827,902
セグメント利益	457,734	180,155	637,889	3,116	641,005
セグメント資産	8,102,774	1,308,205	9,410,979	△714,505	8,696,474
その他の項目					
減価償却費	321,562	38,661	360,223	—	360,223
のれんの償却費	—	11,661	11,661	—	11,661
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,157	11,696	749,854	—	749,854

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,116千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△714,505千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,247,674	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	3,395,787	鶏肉関連

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,323,516	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	4,036,607	鶏肉関連

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	15,075	15,075	—	15,075
当期末残高	—	13,530	13,530	—	13,530

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	11,661	11,661	—	11,661
当期末残高	—	1,869	1,869	—	1,869

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,118円58銭	1,191円94銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	46円47銭	86円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益 (千円)	260,952	485,693
普通株式に係る当期純利益 (千円)	260,952	485,693
期中平均株式数 (株)	5,616,060	5,616,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。